

AVニュース エクスプレス

文部科学省助成「情報発信におけるメディアリテラシー ワークショップ」に全国から27名が参加
「第15回すかがわ国際短編映画祭」
「情報教育対応教員全国セミナー」(鹿児島・埼玉)開催
「第44回科学技術映像祭」入選作品決定
松下視聴覚教育研究財団「第29回実践研究助成」助成先決定
「日本教育情報学会 第19回年会開催」研究発表募集

協会情報

■文部科学省助成「情報発信におけるメディアリテラシー ワークショップ—エル・ネッターをめざして—」に全国から27名が参加

日本視聴覚教育協会では、社会教育や学校教育の場で利用できる教材の開発・活用を促進することを目的に、視聴覚センター・ライブラリー等職員、教育委員会職員及び教職員等を対象とする標記ワークショップを去る3月6日(木)～7日(金)の2日間、東京・渋谷区代々木の国立オリンピック記念青少年

総合センターにおいて開催した。

このワークショップは、コミュニケーションの手段としての映像メディアの特性や表現技法、また著作権処理や用語の問題を理解し、地域における生涯学習講座や教員研修講座など映像教材の制作に関わる人材の養成と確保をめざし実施され、3月7日の2日目午後には、エル・ネットにより実際に地域から全国に番組を送信する研修を行い、制作された番組は、実際にエル・ネットによりライブ放送された。また、全過程も収録し、後日同様に放送される予定。

参加者27名の内訳は以下の通

り。教育委員会職員8名、視聴覚センター・ライブラリー職員2人、社会教育センター職員6人、学校教員6人、その他5名。

AV情報

■「第15回すかがわ国際短編映画祭」

広く映像文化に対する理解を深めるとともに、地方文化の振興と国際文化交流を推進することを目的に、標記映画祭が福島県須賀川市において開催される。

〈期日〉

平成15年5月9日(金)～11日(日)

〈会場〉

福島県須賀川市文化センター
(須賀川市牛袋町11番地)

〈主催〉

すかがわ国際短編映画祭実行委員会、須賀川市他

〈入場料〉

1日券：500円／3日券：800円

〈問い合わせ先〉



すかがわ国際短編映画祭実行委員会 TEL0248-75-1111

研究会情報

■「情報教育対応教員全国セミナー」(鹿児島・埼玉)開催

(社)日本教育工学振興会では、実際の教育現場にてITの活用や情報教育に積極的に取り組む先生方の事例発表を含んだ講演やセミナーを行う、標記セミナーを鹿児島県および埼玉県にて開催する。

【鹿児島】

〈開催日時〉

平成15年4月19日(土)

10:00~15:50

〈会場〉

ジャングルパークベイサイドガーデン 鹿児島市与次郎1-7-18

〈内容〉

○講演:「教育の情報化」最新動向/関口一郎氏 ((社)日本教育工学振興会常務理事)

○セミナー:「バーチャル模造紙「わいわいレコーダー」の紹介と実践事例発表/橋元泰幸氏 (鹿児島大学教育学部附属小学校教諭) 他2セミナー

〈対象〉

小・中・高等学校の教諭および教育委員会の指導主事など学校教育関係者

〈申し込み〉

次のWebサイトより申し込む。入場無料。セミナー定員200名。
<http://fdskgs.jp/seminar/>

【埼玉】

〈開催日時〉

平成15年4月25日(金)

13:30~16:25

〈会場〉

浦和ワシントンホテル 埼玉県さいたま市高砂2-1

〈内容〉

○講演:「教育の情報化」最新動向/高橋直久氏 ((社)日本教

育工学振興会企画部長)

○セミナー:「校内LANの活用事例」/降矢俊彦氏 (上野原町立平和中学校教諭) 他2セミナー

〈対象〉

小・中・高等学校の教諭および教育委員会の指導主事など学校教育関係者

〈申し込み〉

次のWebサイトより申し込む。入場無料。セミナー定員100名。
http://tco.fds.co.jp/es_seminar/saitama.html

〈問い合わせ先〉

(社)日本教育工学振興会

TEL03-5251-0751

コンクール情報

■「第44回科学技術映像祭」入選作品決定

(財)日本科学技術振興財団、(財)日本科学映像協会、(社)映像文化製作者連盟、(財)つくば科学万博記念財団の共催による標記映像祭が開催された。今回は、映画(フィルム・ビデオ・DVD)およびテレビ番組の参加作品82本の中から、次の主な入選作品が決定した。

〈内閣総理大臣賞〉(1作品)

ポピュラーサイエンス部門「深海のバンパイア幻のコウモリダコを追う」52分(テレビ作品) 企画制作/日本放送協会



〈文部科学大臣賞〉(14作品)

科学教育部門、基礎研究部門、科学技術部門、医学部門、ポピュラーサイエンス部門、それぞ

れから計14作品が選出された。詳細は下記のWebサイトを参照のこと。

〈入選作品上映会〉

4月から11月にかけて、全国15か所が入選作品の上映会が開催される。詳細はおなじく下記のWebサイトを参照のこと。

〈問い合わせ先〉

(社)映像文化製作者連盟

TEL03-3501-0236

<http://ppd.jsf.or.jp/shinko/pro/s-m/index.htm>

■松下視聴覚教育研究財団「第29回実践研究助成」助成先決定

当財団による標記助成先が決定した。「実践研究助成」は、視聴覚・情報メディアの効果的な活用および教材開発に関する実践的な研究計画への助成を行うもので、今回の助成総数は学校56、社会教育3、教育研究所1の60件である。

〈助成先〉

(財)松下視聴覚教育研究財団のホームページ参照

<http://www.mef.or.jp/>

学会情報

■「日本教育情報学会 第19回年会開催」研究発表募集

日本教育情報学会は、大阪学院大学を会場に「第19回年会」を開催する。年会の中においては、シンポジウム・パネルディスカッションならびに課題研究発表および一般研究発表を行う予定であり、このたび当該研究の発表者を募集する。ただし、一般研究の発表者は、発表の時点で「日本教育情報学会」の会員であることが応募要件とされている。

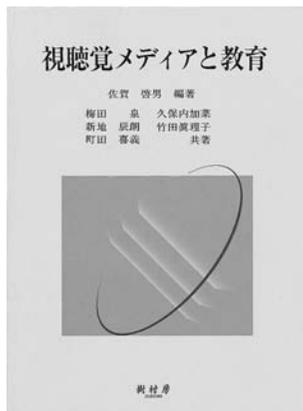
〈開催期日〉

平成15年8月9日(土)・10日(日)

〈会場〉

大阪学院大学 大阪府吹田市岸

ブックレビュー



「視聴覚メディアと教育」

佐賀啓男編著 樹村房 2002年10月
刊 A5判 170頁 1,800円(税別)

本書は博物館学芸員など、社会教育関係職員の養成課程を中心とした授業科目のテキストとして編まれたものである。その内容は次の6章から成る。

I. 教育におけるメディア利用の歩み

II. 視聴覚メディアの種類と機能

III. メディアについての教育

IV. 博物館と視聴覚メディア

V. 映像の認知とメディア利用の効果

VI. マルチメディアと情報教育

この構成からわかるとおり、本書は視聴覚メディアの利用場面に深く関わるよりも、より根本的なメディアの存在を探究し、その全体像の中に視聴覚メディアをとらえて、心理作用との関連で特徴を考察することに力点をおいている。従来、映像の認知といった原理的な問題は、視

聴覚教育のテキストの中で正面から取り扱われることが少なかったが、その点を補っていると言える。また、視聴覚メディアを含めたメディア全体を教育活動の中でどう位置づけるのかを、I章で論じていることも注目される。そのことによって視聴覚メディアの特徴が浮き彫りになるからであり、教育史の中での視聴覚教育の位置が明確になるからである。しかもその流れが最近の動向にまで結びつけられているのがよい。II章での視聴覚メディアの分類法は、ややもすればひとつの座標軸だけに沿って行われやすいところを、さまざまな視点に立って進められ、きわめて伝統的なものから最新のものまで包括的に、しかも理解しやすく考察しているのは興味深い。(高桑康雄)

部南2-36-1

〈内容〉

【シンポジウム・パネルディスカッションについて】

テーマ：「ブロードバンド時代の学校教育」／コーディネータ：白川雄三（大阪学院大学教授）／パネリスト：大阪学院大学情報教育担当スタッフ他

【課題研究発表について】

課題研究は次の4つの「課題研究テーマ」から選択する。

①「eラーニング」②「校内ネットワークの活用・情報共有」③「情報教育と総合的な学習」④「地域教育センターの役割」

【一般研究発表について】

発表内容は「教育情報に関する研究」であれば、特に内容は問わない。「教育情報」は、大きく見て「教育に関する情報」と「情報に関する教育」が含まれている。

〈研究発表申し込み方法〉

○申し込み締切：5月10日（土）

*申込書は下記の年会実行委員会ホームページより入手のこと。

〈発表申込書送付先ならびに問い合わせ先〉

日本教育情報学会 第19回年会実行委員会事務局

〒564-8511 大阪府吹田市岸部南2-36-1 大阪学院大学経済学部白川研究室内

TEL06-6381-8434（代表）

<http://www.soc.nii.ac.jp/jsei/>

短 信

■ソニーピーシーエル(株)は3月17日より本社機能を下記住所に移転した。

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-13-17 目黒東急ビル

TEL03-5792-9300

■文部科学省学習情報政策課の異動

課長補佐＝堀江重雄氏→上越教

育大学総務部長（後任・東京外国語大学総務課長＝西岡裕介氏）／教育メディア調査官＝香川徹氏→生涯学習推進課学校開放推進専門官（後任・国立科学博物館展示課長＝長塚正明氏）／企画調査係長＝長谷川聖氏→研究振興局情報課学術基盤整備室学術情報係長（後任・政策課連携協力係主任＝林健悟氏）／学習情報係長＝山下勝弘氏→国立教育政策研究所会計課総務係長（後任・生涯学習推進課大学入学資格検定第一係＝遠藤浩氏→係長発令はなし）／ネットワーク係主任＝小島容子氏→係長へ昇格／教育情報施策調整係＝植草泰彦氏→内閣府人事課専門職（後任・内閣府沖縄振興局総務課調整係＝中原茂仁氏）／庶務係＝田中勉氏→政策課総務係（後任・鳴門教育大学教務部入学主幹付＝上島和幸氏）